

今週の為替相場見通し(2020年10月5日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		104.95 ~ 105.80	105.30	104.50 ~ 106.50
ユーロ	(ドル)		1.1615 ~ 1.1770	1.1717	1.1600 ~ 1.1800
(1ユーロ=)	(円)		122.38 ~ 124.24	123.46	122.20 ~ 125.00
英ポンド	(ドル)		1.2753 ~ 1.2979	1.2940	1.2800 ~ 1.3000
(1英ポンド=)	(円)	*	134.37 ~ 137.01	136.24	135.00 ~ 137.00
豪ドル	(ドル)		0.7029 ~ 0.7209	0.7163	0.7000 ~ 0.7350
(1豪ドル=)	(円)	*	74.12 ~ 76.06	75.42	74.00 ~ 76.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 104.50 ~ 106.50 円

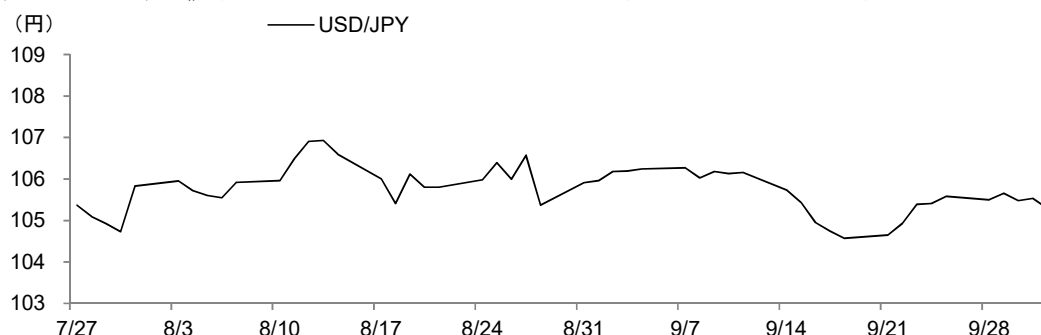
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は概ね105円半ばを挟んでレンジ推移となるも、週末のヘッドラインを受けて下落する展開となった。週明け9月28日は105.59円でオープンしたドル/円は、米9月ダラス連銀製造業活動指数が約2年ぶりの高水準となった他、米国の追加景気対策を巡ってはムニューシン米財務長官とペロシ下院議長との交渉が再開したことから進展期待が高まり株式市場の堅調推移も横目にドル買い優勢となり105.67円まで上昇する場面があった。また、29日には9月消費者景気信頼感指数は101.8と前月(86.3)から大幅上昇したこと等良好な経済指標にもサポートされつつじりじりと下値を切り上げる展開となった。注目された30日東京時間に行われたトランプ氏とバイデン氏の第一回討論会においては具体的な政策等についての議論は少なく、一時週高値の105.80円まで上昇する場面があるも小幅な値動きに終始。東京時間引けにかけては105円半ばに戻し相場の反応は限定的なものとなった。その後、NY時間に発表された9月ADP雇用統計は市場予想(65万人増)を上回る74.9万人増となる等、景気回復を印象付ける内容でドル買いサポート。もともと10月1日には東京証券取引所の売買が停止するなどしたことで、アジア時間105.42円まで下落する場面があった。しかしその後は欧米株の堅調さや米金利の上昇を睨みながらドル買い優勢となる中、ドル/円は105.75円まで上昇。ただし、その後ISM製造業景況指数の55.4(市場予想56.3)という冴えない内容やシューマー米上院院内総務による米追加景気対策の進展が難航しているとの発言を受けて105.50円台に再び押し戻される展開となった。さらに2日にはトランプ大統領の新型コロナ感染報道から週安値の104.95円まで一時下落。その後は下落していた米株が下げ幅を縮小するなどした流れに105.30円台まで小幅に戻す展開となった。なお、米9月雇用統計の内容は非農業部門雇用者数が+66.1万人と市場予想(+85.0万人)を下回るも、失業率は7.9%と市場予想(8.2%)比良好なものとなり、強弱入り混じる内容に反応は限定的。結局105.30円でNYクローズとなった。

今週のドル/円相場は下落リスクを警戒したい。足元、米追加景気対策期待や、やや底打ち感を示唆する米経済指標、堅調な米株市場、米金利の小反発は相応にドル円のサポートとなるだろうが、今週のイベントや先週末に飛び込んだトランプ大統領の行方、米政治への影響等不透明感を懸念する向きが強く、積極的な上値追いは見込みづらい。同ヘッドラインを警戒しながら、様子見色の濃い内容がメインシナリオとなろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/28~10/2)の値動き: 安値 104.95 円 高値 105.80 円 終値 105.30 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 小林 元子

(1) 今週の予想レンジ: 1.1600 ~ 1.1800 122.20 ~ 125.00 円

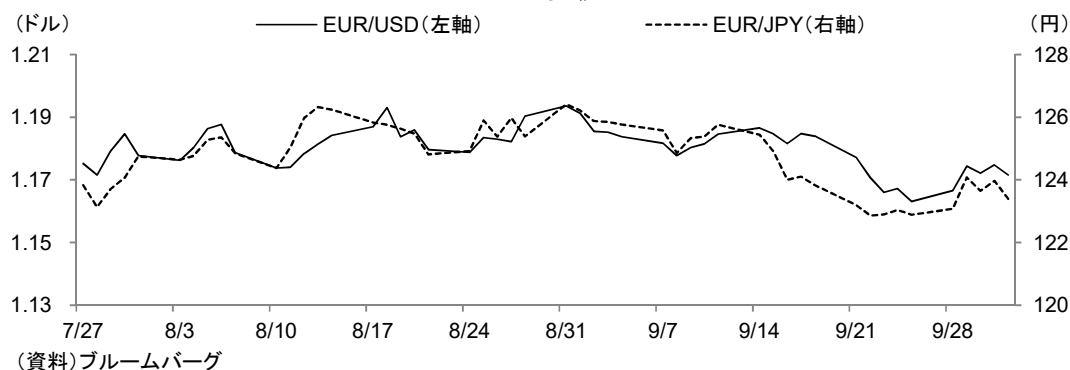
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は上昇する展開。週初28日、1.16 台前半でオープンしたユーロ/ドルは、一時週安値となる1.1615 をつけた後、ジョンソン英首相の報道官がブレクジット協議は、来月半ばには合意に至る必要があると発言したことから、ポンド売り・ドル買いが強まり、ユーロ/円の買いも重なって、1.16 台後半まで上昇した。29日は、ドル売り優勢地合いの中、ユーロ/ドルは1.17 台前半まで上昇し、トランプ大統領とバイデン候補の討論会を控え、1.17 台前半で揉み合い推移となった。30日は、欧州株の下落や月末絡みのドル買いに、ユーロ/ドルは1.16 台後半まで下落する場面が見られるも、その後はドル売りが強まり1.17 台後半まで急伸した。1日は、ユーロ/ドルは前日の流れを引き継ぎ、一時週高値となる1.1770 をつけたが、ドルの買戻しや追加の米景気対策が合意に至らなかったことが嫌気して1.17 台前半まで反落した。2日には、ロンドン時間にてトランプ大統領コロナウイルス感染のニュースにドル買いが一気に強まり、1.1696まで下落したものの、その後1.1724まで買い戻された。その後は米9月雇用統計結果発表後の米金利上昇を受けたドル買いに、ユーロ/ドルは1.1699まで反落したのち、週末を控え方向感の無い狭いレンジでの推移が続き、1.1717でクローズした。

今週のユーロ/ドルは上値重い展開を予想。欧州におけるコロナ感染の再拡大や引き続き前月に1.2をつけた達成感が意識される中、積極的なユーロ買いは考えづらい。加えてECB高官のユーロ高けん制発言やブレクジット懸念等、買い材料に乏しく、上値が重い展開を予想する。重要指標の発表は5日(月)にユーロ圏サービス業PMI(確報)、ユーロ圏小売売上高、6日(火)独製造業受注、7日(水)仏貿易収支、仏経常収支、8日(木)独経常収支、9日(金)英GDPの発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/28~10/2)の値動き: (対ドル) 安値 1.1615 高値 1.1770 終値 1.1717
(対円) 安値 122.38 高値 124.24 終値 123.46



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2800 ~ 1.3000 135.00 ~ 137.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、局地的な上下動を織り交ぜながらも、週を通して堅調気味の横這いを支配的とした。28日のポンド上昇は、マイナス金利導入に関する英中銀ラムズデン副総裁の発言をきっかけとした。そもそも、先月17日、同銀ベイリー総裁が「マイナス金利導入後の実務について英健全性規制機構(PRA)との調整を指示した」と述べ、近い将来のマイナス金利導入の可能性を初めて明示したものと受け止められ、その後ポンドの重石となってきたという経緯があった。それに対して、ラムズデン副総裁は、「マイナス金利導入は差し迫っていない」と述べ、ポンド上昇を招いた。更に、30日にも、同委員会ホールデン委員が「マイナス金利についての分析には数か月かかる」などと慎重な姿勢を示し、もう一段のポンド上昇を招いた。1日には、29日成立した国内市場法に関し、EUが英国に法的手続きを開始したと発表。ポンドは急落したが、程なく欧州委員会フォンデアライエン委員長が、引き続き「貿易合意を確信している」と述べたことで、ポンドは急反発した。週末を控え、2日のポンド相場では、堅調ながらも上値を押さえられた膠着が進んだ。ポンドが方向感の交錯した値動きを見せた背景には、米から届いた交錯した情報が影響したのだろう。同日発表された米9月雇用統計は良好な内容(非農業部門雇用者数は予想を上回って増加した一方、失業率は予想以上に低下した)と言えたものの、前後してトランプ大統領がCOVID-19に罹患したとの報も聞かれた。

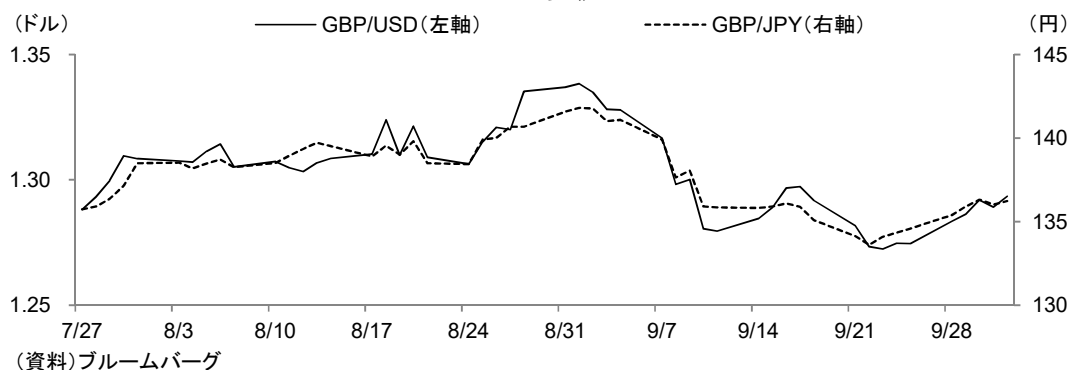
今週の英ポンド相場は、上値の重い膠着から、値幅が出るなら下振れを警戒。足下ポンドの値動きに、上述、マイナス金利導入を巡る観測が影響しているのは否定できないが、9月以降のポンドの値動きを俯瞰してみると、その地合を悪くしている要因としては、国内市場法案提出から、可決、EUによる提訴といった一連の流れ=EUとの自由貿易交渉締結を巡る失望の方が決定的に重要である事実が読み取れる。そもそも、ベイリー総裁が「実務的調整」を指示した時点で、市場が織り込みを進めたのは来夏に前後するマイナス金利導入で、少なくとも数四半期先の可能性が浮上しただけだったはず。それが、足下「差し迫っていない」「数か月掛かる」などといった発言に反発するのは、過剰な反応に見える。フォンデアライエン議長は、先月17日のベイリー総裁発言の直後にも、似たような(ポンド下落)局面で、似たような(楽観的な)発言をしていたが、その際にもポンドの反発は長続きしなかった。市場も、本当は、同発言が「交渉失敗の責任を英に押し付けるため」の戦略的楽観に過ぎないことに気付いているのではなかろうか。決定的に重要なのは、国内投資法であり、EUとの自由貿易交渉であるとしたら、ポンドが好感できるのは、EUが折れて交渉が進展する展開だけで、現時点でそれは想像し難い。残る可能性は、交渉決裂か英が折れる展開だが、決裂は勿論、英が折れた場合も、ジョンソン首相の信用失墜・指導力低下はポンドに悪材料となろう。英経済指標は、9日(金)に発表予定の8月月次GDP、鉱工業・製造業生産などが興味深いのが、余程意外感のある数字でも出てこない限り、ポンドが材料視する可能性は低いものと見込む。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/28~10/2)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2753 高値 1.2979 終値 1.2940

(対円) 安値 134.37 高値 137.01 終値 136.24



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.7000 ~ 0.7350 74.00 ~ 76.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、週初に某豪地場銀行が朝方、以前に10月と予想していたRBA政策金利下げを11月へプッシュバックしたとの報道で、豪ドルはやや下値を支えられた。しかし利下げ機会が後倒しとなっただけで、利下げの可能性を残したままという事もあり、上値は抑えられ、1日を通しての高値は0.7076。29日は海外時間でリスク回避の動きが後退し、ドル売りを背景に0.70後半から0.71前半まで上昇。豪ドル円は月末の調整に絡む円売りフローがみられ、ドル円が支えられ、74円台後半から75円台前半へ上昇した。30日はシドニー時間午前にトランプ氏とバイデン氏の討論会が行われる中、月末、期末の調整フローが主となった。アジア時間引けにかけて0.71近辺まで下げた豪ドルもロンドンfixにかけてはドル売りが持ち込まれ0.7170近辺まで上昇した。週後半は米ペロシ下院議長とムニューシン財務長官の間で行われている追加景気対策協議や米9月雇用統計など、マーケットの焦点は米国に移った。ペロシ下院議長とムニューシン米財務長官との間で協議については合意期待が継続し、株価とセンチメントを支え豪ドルも0.71台後半で推移。1日は中国が国慶節、中秋節で大型連休に入る中、今週末から来週にかけて各国重要イベントを控え、アジア時間は様子見ムードとなった。米追加対策協議に関しては引き続き合意期待と先行き不安の狭間でセンチメントがやや動き、と豪ドルを支えていたが、ホワイトハウスのマケナニー米報道官が「トランプ政権が提示額を引き上げている」と発言した事や民主党シューマー上院議長等の協議進展模様に対するコメントがネガティブに取られ、米株が沈む場面も見られた。2日は「米トランプ大統領が新型コロナ感染で入院」との報道で、怒涛のドル売りとなり豪ドルは0.7160から0.7130近辺まで下落し、豪ドル/円は75.60円近辺から74.90円へ下落。海外時間ではドル売りが継続する中、豪ドルは0.7170台まで戻した。米9月雇用統計は失業率が改善し、一旦ドル買いの反応となったものの影響を見極めたいとの市場ムードから値動きは0.7140から0.7160台に限定された。

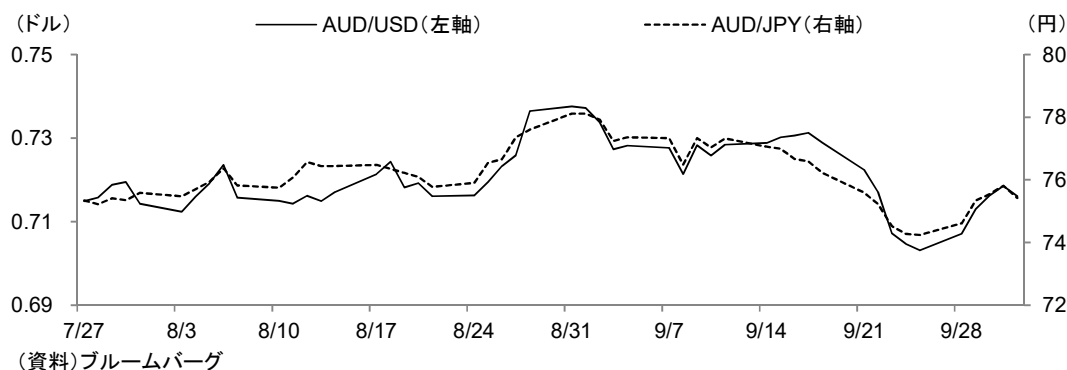
今週の豪ドル相場は週前半に値幅が広がる展開を予想する。豪ロングウィークエンド明けの6日にRBA理事会による金融政策発表に加え、豪連邦予算案が発表される。9月後半にあったデベールRBA副総裁の講演後、複数の銀行が10月もしくは11月での見通しを発表する等、利下げ観測が高まっているが、仮に今回15bpの利下げが実行されれば足下の豪ドルは短期的に調整され下落するとみる。反対に6日のRBA理事会で据え置きとなったとしても11月理事会での利下げ観測が広がっている為、上値は抑えられよう。また今回RBAにより利下げではなく購入枠増額のみを発表があった場合は追加経済支援という事で景気回復への期待でやや豪ドル買い反応で動くともみる。豪政府予算案に関してはどれだけの規模の経済支援策が盛り込まれ、また先行き期待が改善されるかで豪ドルの方向が出てくるとみる。ちなみに予算案発表後には豪金融監督庁(APRA)の緊急流動性規定に則し、APRAとRBAが豪銀行に国債や州債の追加購入を最大でA\$240bio要求をするとみられている。いずれにしても豪州連休明けの火曜イベントを通過時での荒い値動きで値幅が広がり、その他は米国主導でのセンチメントシフトにフォローすると想定する。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/28~10/2)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7029 高値 0.7209 終値 0.7163

(対円) 安値 74.12 高値 76.06 終値 75.42



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。